

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	1961	課コード	0503	会計種別	一般会計	予算の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)														
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	ホールボディカウンタ測定及び甲状腺検査費用助成事業		実施計画への位置づけ	○有 ○無		②部課名	健康福祉部・健康づくり支援課					
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市								
	⑤事業期間	令和2年度～			⑥担当職員数	3人 (換算人数)		0.16人						
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	1,440千円 (うち人件費 1,424千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード	12201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)				
(2) 目的	施策目的・展開方向	良好な生活環境を維持するため、定期的な環境調査や事業所などへの監視・指導を継続して行うとともに、路上喫煙、犬の糞害に対する指導、不法投棄と野焼きに対する監視や戸別指導を実施して、公害や生活環境の悪化を防止します。また、PM2.5や放射性物質などの新たな環境問題については、国、県、近隣自治体と連携して対応してまいります。			事業目的	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因する放射性物質による健康への影響を心配する市民に対し、医療機関等での検査の受診を促し、もって市民の健康への影響に対する不安及び経済的負担の軽減を図る。								
(3) 事業内容	内容	○ホールボディカウンタ測定費用助成 内部被ばくの状況を把握するため、測定機関においてホールボディカウンタ測定費用に対する助成 対象被測定者 妊婦、平成6年4月2日以降に生まれた者。助成金額は測定費用の1/2とし、1人につき3,000円を限度とする。生活保護世帯等の場合、助成金額は測定費用の全額とし、6,000円を限度とする。 ○甲状腺検査費用助成 市内医療機関において甲状腺超音波検査と血液検査を同時に実施後、医師からの説明を実施する。対象者は、平成4年4月2日～平成23年4月1日生まれの者で、事故日及び検査日において市内に住所を有する者とする。ただし、自覚症状のある者や医療に罹っている者は除く。1人につき5,000円を限度に助成する。			当該年度執行計画	○ホールボディカウンタ測定費用・甲状腺検査費用助成 ・助成金の申請受付。申請受付後、随時助成金の交付決定後、助成を行う。 ・ホールボディカウンタ測定については、測定前に事前申請が必要。 ・測定・検査実施者にアンケートを実施。								
		当該年度活動結果指標	ホールボディカウンタ測定・甲状腺検査助成件数	単位	件	想定値	4	実績値						
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値				
当該年度	健康への影響に対する市民の不安の軽減を図ること				直接	健康への影響に対する不安の軽減ができた者の割合		%	75	80				
令和4年度	健康への影響に対する市民の不安の軽減を図ること				直接	健康への影響に対する不安の軽減ができた者の割合		%		80				
令和5年度	健康への影響に対する市民の不安の軽減を図ること				直接	健康への影響に対する不安の軽減ができた者の割合		%		80				
(7) 事業実施上の課題と対応					代替案検討	○有 ●無								
(8) 施行事項	実施内容費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度						
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		*	ホールボディカウンタ測定及び甲状腺検査費用助成金 (3,000円×2人+5,000円×2人)	16	*	ホールボディカウンタ測定及び甲状腺検査費用助成金 (3,000円×2人+5,000円×2人)	16	*	ホールボディカウンタ測定及び甲状腺検査費用助成金 (3,000円×2人+5,000円×2人)	16	*	ホールボディカウンタ測定及び甲状腺検査費用助成金 (3,000円×2人+5,000円×2人)	16	
		合計	16	合計	16	合計	16	合計	16					
		予算(決算)額	16	予算(決算)額	16	予算(決算)額	16	予算(決算)額	16					
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
	一般財源	16	16	16	16	16	16	16						
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他		0		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.16		0.16		0.16		0.16						
	正職員人件費	1,392		1,424		1,424		1,424						
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0						
	臨時職員賃金額	0		0		0		0						
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	1,408		1,440		1,440		1,440							
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	352千円/件		360千円/件											

2. 事業の評価 (DO+CHECK)											
必要性	評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
	(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う福島第一原子力発電所の事故による各種放射能対策を実施してきたが、子どもの将来に対する保護者の不安は消し去ることはできていない。このため、医療機関等によるホールボディカウンタ測定や甲状腺検査の助成事業を実施し、子どもや保護者の不安の軽減を図る。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要	
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要	
	環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要	
効率性	(1) 目標設定は適切か？	現況値(a) (%)	目標値(b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	実績値(f) (%)	達成率(%) (f/b×100)	○①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>		○要 ○不要
	(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c) (千円)	事業費削減額(d) (千円)	実施予定の対策		実施状況	実績値(g) (千円)	対事業費(%) (g/c) × 100	○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ○不要
	(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		実績値(h)	対目標値(%) (h/e) × 100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善策及び展開方向				